



佐倉市政・市議会だより

◆児玉正直議員 TEL/FAX.043-462-6821 佐倉市西志津4-22-38
◆萩原陽子議員 TEL/FAX.043-485-8035 佐倉市宮前2-16-5

日本共産党佐倉市議団
<http://www.jcp-sakura.jp/>

9月定例議会は9月3日から10月1日まで開かれ、平成18年度決算審査を含む23議案と請願等について審議を行いました。

高齢者支援、一歩前進！

要介護認定者へ「障害者認定による税の軽減を行う」と、市長が答弁。

昨年、年金生活者に増税が襲い、高齢者世帯のほとんどが課税義務を負うことになりました。

日本共産党佐倉市議団は、市でできる税の軽減を求めたところ、麻市長は「介護保険制度の要介護一から要介護五までの状態にある方を対象として、障害者控除が受けられるよう認定書を発行したい」と述べ、税の軽減に一歩前進できました。

新たな控除制度です

今回の市長答弁による軽減策は、介護保険制度で要介護認定された方が対象です。

これまでは、要介護認定されて

児玉議員質問
高齢者対策など

萩原議員質問
ゴミ問題など

も、障害者認定されませんでしたから、税金の控除は受けられませんでした。障害者認定されま

公的年金のみの収入 245万円以下は非課税に

障害者控除が適用されますと、公的年金収入245万円以下の障害認定者は非課税になり、税金だけでなく、介護保険料も安くなります。認定申請については、今後「広報さくら」で紹介されます。

詳しくは、児玉・萩原両市議員でお問合せください。

障害者控除は大賛成 他にも軽減策がある

また児玉議員は、佐倉市の条例に定められているさまざまな負担軽減策の適用も求めました。

市民税、国民健康保険税、介護保険料の減免等の規定があり、ここには「市長が、特別の事由があると認めるものに対し、減免する」としてあります。特別の事由とは、収入が失業等により著しく減少したことなどです。



夏の参議院選挙では、社会保障の後退と負担増への庶民の怒りが爆発して、政治が変わろうとしています。

佐倉市政も皆さんの力で変えられます。ご相談にも応じます。お気軽にご連絡を下さい。

「無慈悲、ひどい制度」見直し・凍結を求める

後期高齢者（75歳以上）医療制度

「後期高齢者医療制度」は佐倉市議会でも論議を呼んでいます。「70歳以上の高齢者が、かなりの部分を占める医療費抑制のためにつくられる無慈悲な制度だ」など「これはひどい制度だ」が共通認識になっています。

児玉正直議員は一般質問で、後期高齢者医療制度の市民への説明と見直し・凍結を蔵市長に求めました。

敬老会での説明はしない

75歳以上の方を対象に、敬老会が市内各地で開催されました。佐倉市には、75歳以上の高齢者約1万2千人が住んでいます。しかし佐倉市の高齢者のほとんどは「後期高齢者医療制度」が行われようとしていることを知りません。

児玉議員は、高齢者の多くが集い、敬老を祝う催しが行われるこの機会に、説明をしたらどうか。また、老人クラブや地区社会福祉協議会を含め、ひざを交えての説明会の取組みを求めました。

市長は、「敬老会では十分な時間がないので、説明はご遠慮させていただく」。市民部長は、「住民説明会は現時点では予定していない」

と述べるなど、行政からの細かい説明には、及び腰です。

来年四月に間に合わせる

さらに児玉議員は、議会でも問題になっている「ひどい制度」を、住民説明もいまだないままに、6カ月後に実施とはあまりにも乱暴。実施をとりあえず延期・凍結と制度の抜本的見直しを国に求めるべきと迫りました。

市長は、「後期高齢者医療制度への移行は法制化されたもので、国の制度であり、市が介入できない」として、国民皆保険のもと来年4月以降も75歳以上の皆様に適切な医療給付を行うため制度発足に間に合わせるべき事務を行う」と取り上げません。

児玉正直議員 医療と介護



児玉正直
市議

たたかって変えさせよう！
署名にご協力ください。

後期高齢者医療制度の 中止・撤回を求める請願署名

政府は2008年から、75歳以上の高齢者を対象に「後期高齢者医療制度」を創設するとともに、70～74歳の窓口負担を2割（従来1割）に引き上げようとしています。新しい制度は、もっぱら医療費削減を目的にしたもので、高齢者への過酷な負担と、医療内容を制限することが大きな特徴です。

具体的には、①現在扶養家族となっていて保険料を払っていない人も含め、75歳以上のすべての高齢者から保険料（平均月額 6200円＝厚労省試算）を取り立て、②年金から保険料を天引きする、③保険料を払えない人からは保険証をとりあげ、医療を受けられなくなる、④受けられる医療を制限し差別する「別建て診療報酬」を設ける、などです。

これに対し、「まさに捨捨で山ではないか」の怒りの声が全国でまき起こり、制度の運営に当たる都道府県広域連合からも緊急の見直し要求が出されています。そもそも病気になるがちな高齢者の医療については、長年の社会貢献にふさわしく国と企業が財政負担し、高齢者が支払える範囲で十分な医療を受けられるようすべきです。このことはヨーロッパ諸国では常識であり、高齢者に高負担と差別医療を押しつけている国はどこにもありません。したがって、以下の点を強く求めるものです。

請願項目

1. 後期高齢者医療制度については、来年4月からの実施を撤回中止・撤回すること。
1. 70～74歳の窓口負担2割への引き上げをやめること。

氏 名	住 所

署名用紙です。お届けしますのでご連絡ください。

取扱団体（日本共産党）

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

日本共産党は、後期高齢者医療制度の署名活動に取り組んでいます。団体等で取り組んでいただけませんか。参議院選挙で示された国民の怒りは、後期高齢者医療制度には全く反映されていません。

高齢者の怒りを分からせようではありませんか。

萩原陽子議員 ゴミ問題 と 医療



萩原陽子 市議

粗大ゴミの 定期回収を求める

粗大ゴミが有料化されて5年になります。有料化で不法投棄が増え、パトロールの費用もかかっています。

「粗大ゴミが出しにくく困っている」と言う声がたくさん聞かれるのは、料金の高さと同時に予約しなければ出せない手順に原因があります。

萩原議員はこれらの声に応えて、地域順に回収日を決め、各戸の前に出す粗大ゴミの「定期戸別回収」を提案しました。

家の前に出せば、責任の所在もわかるので無責任な出し方は無くなるし、高齢者にやさしい方法になります。

高すぎる料金の 値下げ必要

また、料金が高すぎるので値下げを求めましたが、市は、「一定の減量効果があるので、しばらくは今のまま続けたい」と、まったく改善の意向を示しませんでした。

安易な家庭ゴミの 有料化に反対

多くの市民は、今のゴミ袋代に収集手数料が含まれているものと思っていますが、市は今後手数料をゴミ袋代に乗せる方向で検討を進めています。

袋代が高くなればゴミの減量につながるという安易な考えで有

料化を進めれば、市民の負担感
は重く、不法投棄の増加で街が
汚くなる心配もあります。ゴミ
の減量化は焼却炉や処分場にか
かる税金を節約する上で必要な
ことです。市民との協力協働
の取り組みを進め、コスト削減な
どの行政努力をもっと強める必要
があります。

「安易な有料化には納得できない」
として再検討を求めました。

求められる きめ細やかなゴミ対策

毎日の生活に欠かせないゴミ
問題にはきめ細やかな政策が必
要です。少人数の家庭が増えて
いますから、小さいサイズのゴミ
袋を作るよう求めました。

萩原議員のゴミ問題に対す
る、市の回答は「今後のゴ
ミ減量化審議会で検討してい
きます。」でしたが、「有料
化ありき」の方向ではなく、
またサイズの改善についても
検討されるよう、市民の声を
届けます。

住民検診を無料に戻し 身近な検診に！

○有料化で受診率低下

昨年、集団住民検診が有
料化されました。基本検診が千
円、ガン検診をいくつか受けると
3千円前後の負担になります。

この結果、受診率は21%も低
下しました。「近隣の市町村で
はほとんど無料で実施しているの
ですから、市民の健康を守るために
無料に戻すべき」と質問しました。

また、来年から住民検診は特定
検診と名前を変え、メタボリック・
シンドローム対策に重点を置いた内
容に変わります。お腹周りや体
重が要注意の人に、食事や運動指
導を行うことが中心になります。

○通院・治療中の人も

検診対象にすべき

すでに医者にかかっている市民
を、検診の対象からはずしている
のは県内では佐倉市だけです。
これでは、他の病気の発見がで
きません、すべての市民を対象
にすべきです

■ 9月議会での主な議案・請願等の採択結果と各会派の態度

	採 択 結 果	さ くら 会 13人	公 明 党 5人	早 本 共 産 2人	新 社 会 党 2人	市 民 ネ ッ ト ワ ー ク 4人	市 民 オ ン ブ ズ マ ン 2人	無所属	
								中 原 氏	村 田 氏
議案1号 H18年度 決算認定	○	○	○	×	×	×	×	×	○
議案11号 H19年度 補正予算	○	○	○	×	×	×	○	○	○
請願 5 号	×	×	×	○	○	○	○	○	×
請願 6 号	×	×	×	○	○	○	○	○	×
請願 7 号	×	×	×	○	○	○	○	×	×
発議案 4 号	×	×	×	○	○	○	○	○	×
発議案 5 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案 6 号	○	○	○	×	×	×	○	×	○

□議案1号は、構造改革の影の部分と言われる地方切捨ての中で、福祉・医療・教育の全般にわたって歳出を削減した決算となっていることから、賛成できない。

□議案11号は、医療費削減を目的とした住民検診の大幅な転換であるメタボリック・シンドローム対策が含まれており、「後期高齢者医療制度」と一体の政策は認められない。

○請願5号は、「高校歴史教科書検定での沖縄戦集団自決に関する記載内容」への修正指示撤回を求める意見書提出を求める請願。文教福祉常任委員会で可否同数となったが否決された。

○請願6号は、「非核日本宣言のよびかけを求める意見書」提出を求める請願。

○請願7号は、パトリオット・ミサイル配備について情報公開等を求める請願。

☆発議案4号は、テロ特措法の延長に反対する意見書。

☆発議案5号は、最低賃金の引き上げと中小企業対策の強化を求める意見書。

☆発議案6号は、いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書。

萩原議員の反対討論・・・『子ども達を救うためには、国連からも指摘されている過度な競争教育から、育ち合いの教育に変えること・教師が子どもと向き合えるゆとりを持てるような政策が必要であり、家庭がだんらんのため労働政策の転換も必要です。この意見書にある「いじめレスキュー隊」「ほっとステーション」ではいじめ・不登校を解決できないばかりか、根本的な対策を見えなくする恐れがある。』

◎6月議会に提出され継続審議になっていた「最低保障年金制度の実現を、国に要請する意見書採択を求める請願」は、引き続き継続審議となりました。

注：発議案とは、議員、会派から提出された意見書です。

